

高橋滋名誉教授 著作目録

I 著書（単著）

- 1990年 『現代型訴訟と行政裁量』（弘文堂）
1996年 『行政手続法』（ぎょうせい）
1998年 『先端技術の行政法理』（岩波書店）
2016年 『行政法』（弘文堂）
2018年 『行政法（第2版）』（弘文堂）

II 著書（編著書・共著）

- 1999年 『行政法と法の支配』（有斐閣）
2000年 『注釈行政手続法』（第一法規）
2003年 『対話で学ぶ行政法』（有斐閣）
『条解行政事件訴訟法（第2版）』（弘文堂）
2004年 『行政訴訟の実務』（第一法規）
『法治国家と行政訴訟』（有斐閣）
『詳解・改正行政事件訴訟法』（第一法規）
2006年 『条解行政事件訴訟法（第3版）』（弘文堂）
2007年 『政策提言——公文書管理の法整備に向けて』（商事法務）
2008年 『行政不服審査の実務』（第一法規）
2009年 『条解行政事件訴訟法（第3版補訂版）』（弘文堂）
『行政法事例演習教材』（有斐閣）
2011年 『リスク・マネジメントと公共政策』（第一法規）
『条解行政情報関連3法』（弘文堂）
2012年 『東アジアにおける公法の過去、現在、そして未来』（国際書院）
『行政法事例演習教材（第2版）』（有斐閣）

(220) 一橋法学 第18巻 第2号 2019年7月

- 2013年 『執行管理（自治体政策法務講座 第2巻）』（ぎょうせい）
『震災・原発事故と環境法』（民事法研究会）
『改正行訴法の施行状況の検証』（商事法務）
- 2014年 『判例ナビゲーション行政法』（日本評論社）
『条解行政事件訴訟法（第4版）』（弘文堂）
『行政法 Visual Materials』（有斐閣）
- 2016年 『福島原発事故と法政策』（第一法規）
『条解行政不服審査法』（弘文堂）
- 2017年 『一橋大学環境法政策講座・国際シンポジウム 原発事故からの復興と
住民参加——福島原発事故後の法政策——』（第一法規）
- 2019年 『食品安全法制と市民の安全・安心』（第一法規）

Ⅲ 論文

- 1985年 「行政の政策的判断と裁判——西ドイツの議論を素材として——」一橋
論叢 93巻5号 117頁
「原子力発電所の安全基準とその裁判的統制——西ドイツ原発裁判の新
動向を契機として——」一橋論叢 94巻5号 764頁
- 1987年 総合研究開発機構『都市再開発における共同化問題と信託及び空間開
発権に関する研究』（第Ⅱ部第3章1～3、第5章）（南博方教授との共
同執筆）
「原子力発電所に対する行政の安全規制とその法的特徴——西ドイツ原
子力法制を素材とする一考察——」『徳島大学総合科学部創立記念論文
集』75頁
- 1988年 「原子力発電所に対する行政の安全規制とその裁判的統制」徳島大学社
会科学研究1号 23頁
- 1989年 「わが国の原発許可における『段階的安全規制』方式とその法的諸問
題」徳島大学社会科学研究2号 1頁
- 1990年 「補助金行政における公共性の分析」日本財政法学会編『財政の公共

- 性』49頁
「最近の原発安全論争と原発訴訟判決——福島第二原発訴訟控訴審判決をめぐって——」判例タイムズ726号31頁
「科学技術と司法審査——原子力法制を題材として」公法研究52号195頁
- 1991年 『『実体公法の復権』論によせて——公法私法論争史研究への覚書き』高柳先生古稀記念『行政法の現状と課題』55頁（勁草書房）
- 1992年 「ドイツ遺伝子工学法の諸問題」法学研究23号71頁
「環境訴訟と行政裁量」ジュリスト1015号112頁
- 1993年 「ドイツ遺伝子工学法の諸問題（再論）」市原先生古稀記念『行政紛争処理の法理と課題』217頁（法学書院）
「遺伝子工学と法的規制」一橋論叢109巻4号90頁
「行政訴訟にとっての違憲審査制の意義」ジュリスト1037号71頁
- 1994年 「ドイツ行政法における贈与禁止原則——その提唱と1970年代までの展開」杉原先生退官記念『主権と自由の現代的課題』123頁
「ドイツにおける土壤汚染対策制度の現状と課題」廃棄物学会誌5巻5号394頁
- 1995年 「特定施設の耐震基準——原発、新幹線、高圧ガス施設を例として」ジュリスト1070号40頁
- 1996年 「欧州の土壤汚染修復とその展望——オーストリア・ドイツを中心として——」廃棄物学会誌7巻3号238頁
- 1997年 「地方自治と行政手続」都市問題88巻5号57頁
「環境影響評価法の検討——行政法的見地から」ジュリスト1115号43頁
- 1998年 「地方行政における行政手続の定着と発展」成田頼明先生古稀記念『政策実現と行政法』365頁（有斐閣）
「法と政策の枠組み——行政法の立場から」『岩波講座 現代の法4 政策と法』3頁（岩波書店）
「韓国の法制処とその役割」（李在鶴、李永鎬との共著）ジュリスト

1145号70頁

- 1999年 「新しい地方行政と自治体の課題」季刊 TOMORROW 13巻4号1頁
「環境リスクと規制」ジュリスト増刊『新世紀の展望』176頁
「『行政法』の今日的役割——試験制度改革の議論に触れて」成田頼明
他編『行政の変容と公法の展望』266頁
「公務員制度」ジュリスト1161号136頁
「行政裁量論に関する若干の考察」（小早川光郎・高橋滋編『行政法と
法の支配』321頁（有斐閣）
- 2000年 「行政救済制度の審理主宰者に関する比較法的考察——行政救済制度に
おける審理主宰者に関する調査研究報告書より」自治研究76巻2号
114頁
「エージェンシーの組織・運営原理」公務研究2巻2号1頁
「都外形標準課税条例の訴訟上の問題点」ジュリスト1181号13頁
「臨界事故における法的側面の検討」日本原子力学会誌42巻8号733
頁
「原子炉等規制法の改正と原子力災害対策特別措置法の制定」ジュリス
ト1186号28頁
「行政評価と意見聴取・参加手続——行政法の見地から——」西尾勝編
『行政評価の潮流』143頁（行政管理研究センター）
- 2001年 「ブレア政権下の英国公務員制度とその動向」小早川光郎他編『行政法
の発展と変革（上）』821頁（有斐閣）
「国家公務員制度と地方公務員制度」総務省行政局公務員部編『地方公
務員制度の展望と課題』93頁
「遺伝子科学・技術の発展と法律学の課題」法律時報73巻10号4頁
「国立公文書館における公文書等の保存管理とその公開」一橋大学法学
部創立50周年記念論文集『変動期における法と国際関係』209頁
- 2002年 「地方公務員制度の改革について」地方公務員月報2002年3月号2頁
「環境リスクへの法的対応」大塚直・北村喜宣編『環境法学の挑戦』
271頁（日本評論社）

- 「生命科学の発展と法律学の課題」法学セミナー 2002年9月号6頁
- 「ストック公害対策における法制度のあり方——土壤汚染対策法の検討——」環境情報科学 31巻2頁
- 「土壤汚染対策法の論点」ジュリスト 1233号7頁
- 「訴訟類型論」ジュリスト 1234号23頁
- 2003年 「警察行政における国と地方の役割分担——今後の検討に向けての研究ノート」警察政策 5巻1号12頁
- 「放射性廃棄物処分問題の法的検討——高レベル放射性廃棄物処分をめぐる日独比較——」一橋法学第2巻2号43頁
- 2004年 「地方公務員制度改革とその展望」自治研究 80巻5号3頁
- 「科学技術裁判における無効確認訴訟の意義——『もんじゅ』訴訟差戻し後控訴審判決の検討——」小早川光郎他編『法治国家と行政訴訟』329頁（有斐閣）
- 「行政訴訟手続の改善」ジュリスト 1277号22頁
- 2005年 「Kernenergie in Japan: Politik, Justiz und Recht」Occasional papers No. 31, Japan-Zentrum, Phillips-Universität Marburg, SS. 1-23.
- 「日本の原子力——政策、法、裁判——」栗城壽夫他編集代表『先端科学技術と人権』49頁（信山社）
- 「行政法の体系と学び方」法学セミナー 2005年8月号6頁
- 「韓国の責任運営行政機関」（鄭勲・高晶三との共著）法律時報 77巻12号84頁
- 「環境リスク管理の法的あり方」環境法研究 30号3頁
- 2006年 「義務付け訴訟」園部逸夫・芝池義一編『改正行政事件訴訟法の理論と実務』150頁（ぎょうせい）
- 「『公文書管理法研究会・論点整理』の公表に際して」ジュリスト 1316号46頁
- 「公務員制度改革と公法系教育」公法研究 68号180頁
- 2007年 「続・法と政策の枠組み——法学と経済学との対話」自治研究 83巻7号23頁

- 「行政訴訟をめぐる裁判例の動向と課題」法曹時報59巻8号1頁
- 2008年 「行政の経済化に関する一考察——法学と経済学との対話・ドイツ公法学の議論を材として（上）（下）」自治研究84巻1号46頁、84巻3号28頁
- 「行政不服審査制度検討会最終報告の概要」自治研究84巻2号3頁
- 「準司法手続・特例的行政手続の諸類型」ジュリスト1352号41頁
- 「法改正に伴う地方公共団体への影響」小早川光郎他編『行政不服審査の実務』15頁（第一法規）
- 「リスク社会下の環境行政」ジュリスト1356号90頁
- 「行政不服審査法の改正と地方公共団体」地方自治729号2頁
- 「公文書管理法制はいかにあるべきか——比較法的視点から」都市問題99巻10号68頁
- 2009年 「地方公文書管理法制の現状と課題」ジュリスト1373号48頁
- 「土壌汚染対策法の改正の論点」ジュリスト1382号48頁
- 2010年 「公文書管理と警察法」警察政策12巻18頁
- 「公務員への労働基本権の付与について——労使関係制度検討委員会報告を中心として」地方公務員月報565号2頁
- 「政官関係の変化における議会と行政——議会による統制とその周辺」公法研究72号64頁
- 2011年 「政官関係の変化における議会と行政——議会による統制のその周辺（上）（下）」自治研究87巻1号3頁、87巻2号3頁
- 「リスク評価・規制機関における専門性・中立性・透明性のあり方の検討」高橋滋=渡部智之編『リスク・マネジメントと公共政策』51頁（第一法規）
- 「行政上の規範——安全基準を中心とした一考察」磯部力=小早川光郎=芝池義一編『行政法の新構想Ⅰ行政法の基礎理論』245頁（有斐閣）
- 「環境リスク管理の法的あり方——議論の到達点の整理——」森島昭夫・塩野宏編『加藤一郎先生追悼論集 変動する日本社会と法』219頁

(有斐閣)

「原子力損害賠償紛争審査会について ― 中間指針策定の作業と今後の課題」原子力学会誌 53 卷 11 号 742 頁

2012 年 「日本における経済発展と法治主義 ― 東アジア諸国との比較の見地から」高橋滋・只野雅人編『東アジアにおける公法の過去、現在、そして未来』323 頁（国際書院）

「福島原発事故と原子力安全規制法制の課題」高木光ほか編『阿部泰隆先生古稀記念論集 行政法学の未来に向けて』395 頁（有斐閣）

「大阪空港事件 ― 包括的公権力観の終焉？ 判例の展開と改正行訴法の応答」論究ジュリスト 3 号「特集 重要判例からみた行政法」85 頁

「自治紛争処理委員による調停制度 ― 制度の概要及びその特長」地方自治 781 号 2 頁

2013 年 「法律・条例の執行と窓口法務」大久保 = 金井 = 川崎 = 高橋編『自治体政策法務講座 第 2 卷』（高橋滋編集代表）308 頁（ぎょうせい）

「原子力規制法制の現状と課題」高橋滋 = 大塚直編『震災・原発事故と環境法』2 頁（民法法研究会）

2014 年 「原子力関連施設をめぐる紛争と行政訴訟の役割」磯野弥生等編『宮崎良夫先生古稀記念 現代行政訴訟の到達点と展望』57 頁（日本評論社）

「高レベル放射性廃棄物最終処分問題の現状と改革の課題」橘川武郎 = 安藤晴彦編『エネルギー新時代におけるベストミックスのあり方 ― 一橋大学からの提言』91 頁（第一法規）

「原子力損害賠償法の法的諸問題」公共政策研究 14 号 86 頁

2015 年 「労働協約締結権付与を前提とした公務員制度のあり方（一）（二・完）」自治研究 91 卷 5 号 27 頁、91 卷 6 号 25 頁

「原子力関連施設をめぐる紛争と行政訴訟の役割 ― 補論」一橋法学 14 卷 2 号 367 頁

2016 年 「福島原発事故からの復興と原子力損害賠償」高橋滋ほか編著『福島原発事故と法政策』3 頁

2017 年 「地方公共団体における行政不服審査法の運用について ― 東京都の経

(226) 一橋法学 第18巻 第2号 2019年7月

験を中心として」自治研究 93巻7号 29頁

2018年 「地方分権改革の現状と課題——第二次地方分権改革後の動き」法政志林 115巻4号 45頁

「地方分権改革の引続きの推進に向けて」総務省『地方自治法施行70周年記念 自治論文集』145頁

「部分開示と情報の単位——最高裁判所の裁判例の再考——」一橋法学 17巻2号 211頁

IV 注釈・共同執筆

1987年 「行政事件訴訟法 38条」南博方編『条解行政事件訴訟法』821頁

1989年 「行政事件訴訟法 30条」（南博方と共著）園部逸夫編『注解行政事件訴訟法』360頁（有斐閣）

2000年 「行政手続法第4章等」南博方・高橋滋共編『注釈行政手続法』308頁等（第一法規）

「地方自治法 14条及び第3編特別区」（14条は小早川光郎教授と共著、第三編は単著）（第一法規）

2002年 「第2部 行政措置 第1、第6～第8」丹宗暁信・岸井大太郎『独占禁止手続法』46頁以下、3頁以下（有斐閣）

2003年 「行政事件訴訟法 3条1項～2項、38条」南博方＝高橋滋編『条解行政事件訴訟法』64頁、530頁（弘文堂）

2004年 「第14章手続的瑕疵」（芝池義一＝高木光編『ケースブック行政法』262頁（弘文堂）

「取消訴訟の原告適格の拡大」小早川光郎＝高橋滋編『行政訴訟の実務』15頁（第一法規）

「第14章取消訴訟の判決」芝池義一＝高木光編『ケースブック行政法（第2版）』291頁（弘文堂）

2005年 「行政事件訴訟法 3条1項～2項、38条」南博方＝高橋滋編『条解行政事件訴訟法（第3版）』30頁、656頁（弘文堂）

- 2008年 「行政不服審査制度と窓口法務」小早川光郎 = 稲葉馨 = 曾和俊文 = 高橋滋編『行政不服審査の実務』9003頁（第一法規）
- 2009年 「行政事件訴訟法3条1項～2項、38条」南博方 = 高橋滋編『条解行政事件訴訟法（第3版補訂版）』31頁、686頁（弘文堂）
- 2011年 「公文書管理法前注、1条～2条、31条～34条」高橋滋 = 齊藤誠 = 藤井昭夫編『条解行政関連3法』2頁、11頁、163頁（弘文堂）
- 2014年 「行政事件訴訟法3条1項～2項、38条」高橋滋 = 市村陽典 = 山本隆司編『条解行政事件訴訟法（第4版）』31頁、835頁（弘文堂）
- 2016年 「行政不服審査法2条～6条」小早川光郎 = 高橋滋『条解行政不服審査法』835頁（弘文堂）

V 判例評釈・判例解説

- 1986年 「建築基準法48条2項ただし書きに基づく建築許可処分の取消しの訴えと右許可に対して建築審査会がなした同意の取消しの訴えとが不適法なものとして却下された事例」自治研究62巻10号128頁
- 1990年 「陸上自衛隊施設学校訓練場建設に関する協定が地方自治法242条1項の『契約の締結』にいう契約に当たらないとされた事例」自治研究66巻6号123頁
- 1991年 「福島第二原発訴訟控訴審判決」ジュリスト980号『平成2年度重要判例解説』46頁
「保険医指定取消処分の取消訴訟」別冊ジュリスト『社会保障判例百選（第2版）』56頁
「保険医療機関指定取消処分の執行停止」別冊ジュリスト『社会保障判例百選（第2版）』60頁
「予防訴訟——横川川訴訟上告審判決」法学教室134号30頁
- 1992年 「騎手免許試験不合格処分の無効を理由とする調教騎手の地位の確認を求める訴えが、右地位の確認を求めるためには、免許試験に合格したことを主張・立証する必要がある、不合格処分の無効事由の主張・立

証だけでは足りないとして棄却された事例」自治研究 68巻 10号 104頁

1993年 「農地買収処分と民法 177条」別冊ジュリスト『行政判例百選（第3版）』10頁

「租税滞納処分と民法 177条」別冊ジュリスト『行政判例百選（第3版）』12頁

「原子炉設置許可処分と周辺住民の無効確認の訴えの利益」民商法雑誌 109巻 2号 302頁

「市有地における地蔵像建立と住民訴訟」別冊ジュリスト『地方自治判例百選（第2版）』216頁

1994年 「自然公園法不許可補償事件」別冊ジュリスト『公害・環境判例百選』166頁

「生活保護費から蓄えた預貯金を理由とする保護費減額処分は違法であるとされた事例等」判例時報 1485号（判例評論 423号）148頁

1995年 「公害等調整委員会裁定取消請求事件」判例時報 1509号（判例評論 431号）206頁

1996年 「恩給法 72条 1項にいう『配偶者』の意義」（判例時報 1576号（判例評論 453号）184頁

1997年 「工事が完了した後における林地開発許可の取消しを求める訴えの利益」判例時報 1582号（判例評論 455号）182頁

1999年 「農地買収処分と民法 177条」別冊ジュリスト『行政判例百選（第4版）』10頁

「租税滞納処分と民法 177条」別冊ジュリスト『行政判例百選（第4版）』12頁

2000年 「保護廃止処分の執行停止」別冊ジュリスト『社会保障判例百選（第3版）』192頁

2002年 「審判手続の構造」別冊ジュリスト『独禁法審決・判例百選（第6版）』222頁

2003年 「市有地における地蔵像建立と住民訴訟」別冊ジュリスト『地方自治判

- 例百選（第3版）』188頁
- 2004年 「自然公園法不許可補償事件」別冊ジュリスト『環境法判例百選』168頁
- 2005年 「更正の請求の可否」別冊ジュリスト『租税判例百選（第4版）』198頁
「コラム①東京都銀行税条例事件」別冊ジュリスト『租税判例百選（第4版）』18頁
「民法108条は、地方公共団体の長が、自らが代表である財団法人との間で双方を代表して契約を締結した場合について、類推適用されるとした事例」自治研究81巻11号140頁
- 2006年 「農地買収処分と民法177条」別冊ジュリスト『行政判例百選Ⅰ（第5版）』18頁
「租税滞納処分と民法177条」別冊ジュリスト『行政判例百選Ⅰ（第5版）』20頁
- 2008年 「弁護士の業務停止処分に対する執行停止」法学セミナー2008年4月号134頁
「保護廃止処分の執行停止」別冊ジュリスト『社会保障判例百選（第4版）』188頁
「地方公共団体が公社と土地売買契約を締結する際の契約締結者の義務」法学セミナー2008年10月号121頁
- 2009年 「霊園経営許可取消訴訟の原告適格」法学セミナー2009年4月号129頁
「公共用物の使用許可における裁量」法学セミナー2009年10月号115頁
- 2010年 「公取委の処分に対する不服申立て——原告適格」別冊ジュリスト『経済法判例・審決百選』228頁
「保育所廃止条例制定行為の処分性」法学セミナー2010年4月号131頁
- 2011年 「市職員の行政指導によって生じた不利益と国家賠償請求」法学セミナー2010年10月号135頁

「横浜市市立保育園廃止条例制定行為取消請求事件」自治研究 87巻 2号 143頁

「検察審査会による起訴をすべき旨の議決と行訴法 25条 2項の執行停止の申立て」法学セミナー 2011年4月号 147頁

「自然公園法不許可補償事件」別冊ジュリスト『環境法判例百選（第2版）』180頁

「医薬品添付文書の記載に対する行政指導について国の不作為責任が肯定された事例」法学セミナー 2011年10月号 129頁

「後発的事由による更正の請求」別冊ジュリスト『租税判例百選（第5版）』190頁

2012年 「ポリプロピレン価格カルテル課徴金納付審決国家賠償等事件」公正取引 735号 79頁

「各工場ごとのエネルギー使用量等が記載された数値情報の不開示情報該当性」ジュリスト 1440号『平成23年度重要判例解説』40頁

「国歌斉唱等に係る懲戒処分之差止め訴訟等の適法性」法学セミナー 2012年5月号 131頁

「産業廃棄物処分場許可の取消しの義務付け」法学セミナー 2012年11月号 129頁

「農地買収処分と民法 177条」別冊ジュリスト『行政判例百選 I（第6版）』20頁

「租税滞納処分と民法 177条」別冊ジュリスト『行政判例百選 I（第6版）』22頁

2016年 「後発的事由による更正の請求」別冊ジュリスト『租税判例百選（第6版）』203頁

2017年 「公取委の処分に対する不服申立て」別冊ジュリスト『経済法判例・審決百選（第2版）』220頁

2018年 「もんじゅ事件上告審判決——原子炉設置許可無効確認訴訟の原告適格」別冊ジュリスト『環境法判例百選（第3版）』198頁

VI 翻訳、事項解説、座談会等

1 判例解説

1985年 判例解説（全165件中19件）市原昌三郎編『判例ノート行政法』（法学書院）

2 翻訳

1987年 「西ドイツ行政裁判所法」（南博方教授との共訳）南博方編『条解行政事件訴訟法』1000頁（弘文堂）

3 事項解説

1986年 「行政法の意義」遠藤浩＝福田平編『法令解釈事典』（ぎょうせい）

1990年 「高度科学技術施設と司法審査」ジュリスト増刊『行政法の争点〔新版〕』246頁

1999年 「行政法の基本論点 行政争訟」法学教室226号35頁

2000年 「国直轄事業・補助事業の見直し」ジュリスト増刊『あたらしい地方自治・地方分権』130頁

2002年 「地方分権」尾崎米厚＝鳩野洋子＝島田美喜『いまを読み解く保健活動のキーワード』5頁

2004年 「行政訴訟の原告適格」Jurist増刊『行政法の争点（第3版）』114頁

2007年 「始動する『モノ申す裁判所』—— 過渡期の成果と問題点」中央公論2007年4月号256頁

「大気汚染浄化政策の展開とその特徴—— 中央環境審議会大気環境部会における議論の分析」岩間徹＝柳憲一郎編『環境リスク管理と法』（慈学社）177頁

2008年 「文書管理のための法整備について：『公文書管理法研究会』要綱案の紹介」レコード・マネジメント55号48頁

2009年 「公文書管理法案の概要とその意義」ロースクール研究13号94頁

2012年 「原子力利用と環境リスク」新美育文＝松村弓彦＝大塚直編著『環境法

大系』(商事法務) 635頁

2014年 「行政訴訟の原告適格」Jurist増刊『新・法律学の争点シリーズ8 行政法の争点』116頁

「行政法をみてみよう④——行政法の学び方」『行政法の基本原理』高橋滋編『行政法 Visual Materials』(有斐閣) 13頁

2015年 「提案募集検討専門部会の活動と今後の展望」自治実務セミナー 636号 2頁

4 座談会・対談・報告集等

1993年 「特集 伊方・福島第二原発訴訟最高裁判決」(小早川光郎、阿部泰隆、淡路剛久、交告尚史)ジュリスト 1017号

1999年 「行政改革の理念とこれから」(磯部力、大石眞、三辺夏雄、森田朗)『特集 行政改革の理念・現状・展望——『この国のかたち』の再構築』ジュリスト 1161号

2000年 「原子力行政の現状と課題」(森島昭夫、石橋忠雄、大塚直、下山俊次)『特集 これからの原子力行政』ジュリスト 1186号

2001年 「公務員教育と行政法」(行政判例研究会・行政法理論研究会「行政法の研究教育の課題」第3主報告)自治研究 77巻 10号 33頁
「行政手続」(対話で学ぶ行政法第7回、松井茂記大阪大学大学院教授との対談)法学教室 255号 87頁

2002年 「公務員改革で問われる『公務』の質——特集 2002年の改革課題その3」ガバナンス平成14年1月号 30頁

「行政事件訴訟法」(対話で学ぶ行政法第9回、山本和彦一橋大学大学院教授との対談)法学教室 257号 109頁

「公務員」(対話で学ぶ行政法第12回、川田琢之東海大学講師との対談)法学教室 260号 111頁

「公務員制度改革大綱をめぐる論点」(稲葉馨・西尾隆)『特集公務員制度改革』ジュリスト 1226号 6頁

「地方自治」(対話で学ぶ行政法第15回、渋谷秀樹立教大学教授との対

- 談) 法学教室 263号 155頁
- 2004年 「行政判例研究会とこれからの行政法学(上・下)」(成田頼明、金子宏、塩野宏、小早川光郎、高木光) 自治研究 80巻10号3頁、80巻11号3頁
- 2005年 「法科大学院探訪18 一橋大学法科大学院」(後藤昭法科大学院長、松本恒雄法科大学院長補佐との共同インタビュー) 法学セミナー 609号1頁
- 2006年 「『行政不服審査制度研究会報告書』について」(司会 前田雅子、島村健、大橋真由美) ジュリスト 1315号 50頁
「ワークショップ・地方分権と環境行政」(大塚直早稲大学教授ほか) 季刊環境研究 142号 173頁
- 2008年 「準司法手続・特例的行政手続の現状と課題——制度の充実と活性化に向けて」(常岡孝好・本多滝夫・山本隆司) ジュリスト 1352号 2頁
「行政法判例の動向と学び方(上)(下)」(司会 石井昇甲南大学教授、大久保規子大阪大学教授ほか) 法学セミナー 2008年5月号 33頁、2008年6月号 32頁
「行政決定における中立・公正の確保/公務における内部告発」村岡啓一編『法曹倫理・科目横断的アプローチ』、143頁(一橋大学)
「行政不服審査法改正への期待と課題」(越智敏裕上智大学教授、田中孝男九州大学准教授ほか) 自治研究 84巻6号 3頁
「パネルディスカッション『公文書管理の法整備に向けて』」(橋本浩則、小谷允志、松岡資明) レコード・マネジメント 55号 73頁
- 2010年 「行政法判例の動向と学び方:2008-2010」(司会 石井昇甲南大学教授、大久保規子大阪大学教授ほか) 法学セミナー 2010年6月号 26頁
「憲法規範における環境権規定のあり方に関する比較法分析——共同研究の締め括りに際して」(司会 岡森識晃甲南大学准教授、小舟賢甲南大学准教授、寺田麻佑一橋大学大学院生(博士後期課程)) 季刊環境研究 157号 131頁
- 2013年 「改正行政事件訴訟法施行状況検証研究会・報告書について」(司会

神橋一彦立教大学教授、山本隆司東京大学教授ほか) 高橋滋編『改正
行訴法の施行状況の検証』2頁

2015年 「パネルディスカッション・福島事故賠償の在り方を踏まえた原子力損
害制度の課題」一橋大学環境法政策講座編〔公益財団法人住友電工グ
ループ社会貢献基金〕〔協賛：桐蔭法科大学院原子力損害と公共政策セ
ンター〕『原子力損害賠償の現状と課題』別冊 NBL/No. 150、90頁

5 業績紹介

1993年 「南博方先生の人と業績」一橋論叢 110巻1号14頁

6 書評

1995年 「保木本一郎『遺伝子操作と法』」法律時報 67巻3号88頁

1997年 「加藤一郎、森島昭夫、大塚直、柳憲一郎監修『土壌汚染と企業の責
任』」廃棄物学会誌 8巻5号58頁

2005年 「亘理格『公益と行政裁量——行政訴訟の日仏比較』」自治研究 81巻6
号142頁

7 その他

1992年 「愛媛県自動販売機の適正な設置及び管理に関する条例」ジュリスト増
刊『新条例百選』120頁

「『公法』と法令用語」(特集 条文からスタート) 法学教室 145号43
頁

1993年 「[[博士論文要旨] 現代型訴訟と行政裁量」一橋論叢 109巻5号749頁

1997年 「行政手続法の制定状況——雑感——」判例地方自治 158号13頁

「行政手続法と規制緩和」月間 keidanren 1997年6月号35頁

1999年 「行政法の学び方」法学教室 223号122頁

「情報公開法によって国の行政機関における文書管理はどのように変わる
のだろうか」法学教室 224号136頁

「情報公開法五条一号の『他の情報と照合することにより、特定の個人

を識別できることとなるものを含む』とする規定の意味を考えてみて下さい」法学教室 225 号 140 頁

「情報公開法は、第三者の情報が開示されようとする場合に、当該第三者の権利主張の機会をどのような形で保障しているのでしょうか。条文を読んで考えてみて下さい」法学教室 226 号 148 頁

「聴聞手続において主宰者が作成した聴聞調書・意見書は、行政庁による不利益処分決定の際してどのような意義をもつのであろうか」法学教室 227 号 120 頁

「国民が提出した届出（行手二条七号）につき、形式要件が欠けているとの判断を行政が示して紛争が生じた場合、国民はいかなる形で救済を求めるべきであろうか」法学教室 228 号 144 頁

「ドイツ連邦土壤保全法における項目別検討——世界各国の環境関連法制に係る邦訳調査 5」（松村弓彦等との共著）季刊環境法研究 115 号 83 頁

「最近話題の『公共事業の見直しの動き』につき、行政法の視点から検討してみましょう」法学教室 229 号 134 頁

「感染症予防における実効性確保の体系は、どのように変わったのだろうか」法学教室 230 号 126 頁

「原子炉設置許可における行政判断に対して、裁判所は、どの程度の統制を及ぼすことが可能なのであろうか」法学教室 231 号 110 頁

2000 年 「違法性の承継はどのような場合に認められるのだろうか」法学教室 232 号 128 頁

「工場や施設等の稼働による災害・健康被害のおそれを理由として、周辺住民が法的に争おうとする場合、工場の操業等の許可を争う行政訴訟（取消訴訟）と、操業等の差止めを求める民事訴訟とが考えられます。両者は、どのような関係に立つのでしょうか」法学教室 233 号 160 頁

「立法行為・裁判官の判決・検察官の起訴に関する国家賠償法上の違法性について、判例が採用している考え方について検討してみよう」法

学教室 234号 122頁

「今回の中央省庁等の改革により、国家行政組織法はどのように変わったのだろうか」法学教室 235号 143頁

「新しく導入される府省間の政策調整の仕組みとはどのようなものなのだろうか」法学教室 236号 137頁

「今後導入される政策評価とはどのようなものなのだろうか」法学教室 237号 159頁

「最近の公務員制度改革の特徴を踏まえ、同制度の今後の在り方につき考えてみましょう」法学教室 238号 139頁

「平成12年施行の地方自治法改正により、国・地方の関係はどのように変化したのだろうか」法学教室 239号 143頁

「地方公共団体に対する国の関与をめぐる紛争を処理する制度を説明してください」法学教室 240号 131頁

「生活保護法27条が規定する被保護者に対する保護実施機関の指導指示の法的性格を検討してみましょう」法学教室 241号 179頁

「社会保障分野において給付制度を国民に周知・徹底させる法的義務が行政にあるか否かにつき、考えてみましょう」法学教室 242号 173頁

「予防接種の制度は、現在、どのようなものとなっているのでしょうか」法学教室 243号 131頁

「法曹教育と行政法教育」(小早川光郎等と連名) 自治研究 76巻 12号 3頁

「近時における規制緩和・規制改革の動きを概観した上で、特に、運輸行政における需給調整規定の廃止の意義について考えてみましょう」法学教室 244号 121頁

2001年 「最高裁が課税処分において職務行為基準説を採用したのは何故かを考えてみよう」法学教室 245号 130頁

「行政機関による裁判外紛争処理について考えてみよう」法学教室 246号 98頁

「法科大学院における行政法カリキュラムの充実に向けて——具体案の

- 提示・検討の呼びかけ」(小早川光郎等と連名) 自治研究 77 卷 3 号頁
「化学物質リスクへの法的対応」環境法政策学会編『化学物質・土壌汚染と法政策』25 頁
- 2002 年 「取消判決の第三者効」法学教室 263 号 42 頁
- 2003 年 「第 4 回行政法研究フォーラムについて」(曾和俊文関西学院大学教授との連名) 判例時報 1877 号 3 頁
- 2004 年 「結核予防の法的課題と人権配慮」日本結核学会誌「結核」79 卷 3 号 185 頁
- 2005 年 「結核予防の課題と人権保障」日本結核学会誌「結核」80 卷 1 号 42 頁
- 2006 年 「日本におけるドイツ年記念——日独行法シンポジウムについて」判例時報 1932 号 3 頁
- 2007 年 「文書管理のための法整備について——公文書管理法研究会・論点整理から——」アーカイブス 28 号 32 頁
「結核の予防・治療と人権」日本結核学会誌「結核」82 卷 4 号 303 頁
- 2008 年 「日本汚染対策法及修改問題」中日環境法国際研究会(日中環境法国際検討会)論文集(中国人民大学)6 頁
「結核の予防・治療と人権」日本結核学会誌「結核」83 卷 2 号 111 頁
「『地方分権と環境行政』の公表にあたって」季刊環境研究 149 号 143 頁
「動き出した公文書管理法の整備作業」季報情報公開・個人情報保護 30 号 1 頁
- 2009 年 「公務員制度改革——その方向性と課題」如水会報 950 号 31 頁
- 2010 年 「憲法規範における環境関連規定のあり方に関する比較法的分析——特集にあたって」季刊環境研究 156 号 166 頁
「東アジアにおける環境協力のあり方——法制度からのアプローチ」(韓国法制研究所研究員全在慶氏、中国人民大学法学院教授周苛氏等の連名) 自治研究 86 卷 8 号 31 頁
「憲法規範における環境関連規定のあり方」季刊環境研究 157 号 155 頁
- 2011 年 「地方分権はどう進んだのか——“義務付け・枠付け見直し”を中心に

—」自治体法務研究24号6頁

2012年 「原発の安全規制システムの改革」Hitotsubashi Quarterly Vol.34
(April 2012) 14頁

「公文書の管理に関する法律等の概要」自治体法務研究29号6頁

2013年 「行政法判例の動き」平成24年度重要判例解説・ジュリスト増刊1453
号30頁

「原子力に関する機構改革と環境法の役割」環境法政策学会編『原発事故の環境法への影響——その現状と課題』16号3頁(環境法政策学会)

2014年 「行政法判例の動き」平成25年度重要判例解説・ジュリスト増刊1466
号32頁

「第13回行政法研究フォーラムの趣旨と概要」論究ジュリスト8号50
頁

2015年 「行政法判例の動き」平成26年度重要判例解説・ジュリスト増刊1479
号32頁

2016年 「行政法判例の動き」平成27年度重要判例解説・ジュリスト増刊1492
号30頁

「行政不服審査法改正の意義——審理員と第三者機関」自治実務セミナー
2016年8月号2頁

「原子力法の諸問題」環境法研究5号117頁

「Topics：国際フォーラム『行政苦情救済&オンブズマン——行政の透
明性と双方向性の向上を目指して』」論究ジュリスト18号238頁

2017年 「原子力損害賠償制度——その現況と改革課題——」高橋滋ほか編著
『一橋大学環境法政策講座・国際シンポジウム 原発事故からの復興と
住民参加——福島原発事故後の法政策——』18頁

「行政法判例の動き」平成28年度重要判例解説・ジュリスト増刊1505
号32頁

法曹実務のための行政法入門(1)——行政法通則①——行政法と民事
法との交錯」判例時報2322号3頁

「原子力損害賠償法の改正動向」(横浜桐蔭大学法科大学院・原子力損

- 害と公共政策センター編『原子力損害賠償法改正の動向と課題』3頁
- 「法曹実務のための行政法入門(2) — 行政法通則② — 法の一般原理・行政法上の諸原則」判例時報2325号3頁
- 「法曹実務のための行政法入門(3) — 行政組織法① — 概説・中央省庁等改革」判例時報2329号124頁
- 「法曹実務のための行政法入門(4) — 行政組織法② — 地方分権改革・民営化」判例時報2332号126頁
- 「法曹実務のための行政法入門(5) — 行政の行為形式論① — 行政行為(その1)」判例時報2335号126頁
- 「法曹実務のための行政法入門(6) — 行政の行為形式論② — 行政行為(その2)」判例時報2338号125頁
- 「『東アジア地域における食品安全法制の比較法的研究』の発足に際して」自治研究93巻10号3頁
- 「法曹実務のための行政法入門(7) — 行政の行為形式論③ — 行政指導」判例時報2342号121頁
- 「法曹実務のための行政法入門(8) — 行政の行為形式論④ — 行政契約」判例時報2346号130頁
- 「法曹実務のための行政法入門(9) — 行政の行為形式論⑤ — 行政立法(その一)」判例時報2349号128頁
- 2018年 「法曹実務のための行政法入門(10) — 行政の行為形式論⑥ — 行政立法(その二)」判例時報2352号129頁
- 「法曹実務のための行政法入門(11) — 行政の行為形式論⑦・行政計画・実効性確保の仕組み」判例時報2355号129頁
- 「法曹実務のための行政法入門(12) — 情報の公開・開示と情報の保護」判例時報2359号129頁
- 「原子力規制法制の現状と課題」法学論叢(大韓民国・全南大學校法學研究所)38巻2号265頁
- 「地方分権の現状と課題 — 五年目を迎えた提案募集方式」アカデミア127号6頁

「地方公務員の勤務形態を考える——臨時・非常勤制度改革を踏まえて——」地方公務員月報664号2頁

(参考) 審議会の委員・法令研究会の座長等

(国・地方自治体の審議会・研究会については、国家同意人事の委員会委員、法令に根拠のある審議会の正規委員、法律改正等を答申した研究会の座長他の委員等に限定して掲載した)

- 1996年10月 「事後的救済制度に関する調査研究」((財)行政管理研究センター。総務庁長官官房企画課委託研究。委員長小早川光郎東京大学教授(1998年6月まで))
- 1998年7月 「事後的救済の主宰者に関する調査研究」((財)行政管理研究センター。総務庁長官官房企画課委託研究。委員長)(1999年3月まで)
- 1998年10月 人事院管理局「国家公務員法研究会」(委員長)(2002年3月まで)
- 2000年11月 自治省(総務省)公務員部「分権時代における職員の身分の在り方に関する研究会」(座長)(2002年9月まで)
- 2001年7月 厚生科学審議会委員(感染症分科会(結核部会・感染症部会)。地域保健部会)(2002年6月まで)
- 2001年9月 総務省自治行政局「地方独立行政法人制度の導入に関する研究会」及び「地方公共団体における独立行政法人の職員の身分に関する研究会」委員(座長)(2002年7月まで)
- 2005年1月 中央環境審議会委員(総合政策部会、土壤農薬部会、環境保健部会)(2005年1月から2007年1月。2007年1月から2007年2月。2007年2月より2013年1月まで同委員会臨時委員(部会所属は従前通り))
- 2005年4月 新司法試験考査委員(2006年度。2007年度)(2007年9月まで)

- 同採点委員（2010年度）
- 2005年 9月 「公文書管理法（仮称）研究会」 商事法務研究会（研究開発機構委託研究。座長）（2006年7月まで）
- 2005年 10月 「行政不服審査制度研究会」（財）行政管理研究センター（総務省行政管理局委託研究。座長小早川光郎東京大学教授。座長代理）（2006年3月まで）
- 2006年 4月 情報公開・個人情報保護審査会委員（第3部会所属。大熊まさ代部会長）（2010年4月まで）
- 2006年 10月 総務省行政管理局「行政不服審査制度検討会」（座長・小早川光郎東京大学教授）（2007年7月まで）
- 2007年 1月 国税審議会委員（国税審査分科会、税理士分科会）（2009年1月より税理士分科会長。2011年7月まで）
- 2007年 6月 環境省水・大気環境局「土壌環境施策の在り方懇談会」委員（座長）（2008年3月まで）
- 2008年 6月 人事院人材局「採用試験の在り方を考える専門家会合委員（座長）（2009年3月まで）
- 2008年 7月 総務省公務員部「地方公務員の短時間勤務の在り方に関する研究会」（座長）（2009年1月まで）
- 2008年 8月 原子力安全委員会「安全審査における専門性・中立性・透明性に関する懇談会」（座長）（2009年5月まで）
- 2008年 10月 「労使関係制度検討委員会」（内閣・国家公務員制度改革推進本部）（座長今野浩一郎学習院大学教授。座長代理）（2009年12月まで）
- 2010年 11月 総務省「自治紛争処理委員平成22年第2号」代表処理委員（2012年3月まで）
- 2010年 12月 「改正行政事件訴訟法施行状況検証研究会」（2010年法務省委託研究・商事法務研究会公益事業。座長）（2012年11月まで）
- 2011年 3月 人事院公平審査局「公平審査制度研究会」委員（座長）（2012年3月まで）

(242) 一橋法学 第18巻 第2号 2019年7月

- 2011年 7月 公害等調整委員会委員（非常勤）（現在にいたる）
- 2013年 8月 地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会長（内閣府地方分権改革推進室）（現在にいたる）
- 2015年 7月 最高裁判所情報公開・個人情報保護審査会委員（最高裁判所事務総局。委員長）（現在にいたる）
- 2016年 4月 東京都行政不服審査会長（第一部会長）（現在にいたる）
- 2016年 7月 総務省公務員部「地方公務員の臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用等の在り方に関する研究会」（座長）（2017年2月まで）
- 2016年 9月 規制改革推進会議委員（内閣官房。議長・太田弘子政策研究大学院教授。行政手続部会長）（現在にいたる）